

## お客様本位の業務運営に係る当社の 2020 年における取り組み

基本方針	取り組み内容
<b>基礎となる取り組み -お客様からの信頼に値するプロフェッショナルとして-</b>	
<b>【経営理念の実践と企業文化の醸成】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Customer Focused（顧客重視）は、プルデンシャル・グループの経営理念の根幹を成すコア・バリューの一つです。コロナ禍において社員同士が集まる機会が減る中、全社員が参加しビジネス・アップデートを行うタウンホールミーティングを例年よりも頻度を上げて四半期毎に開催し、シニア・マネジメントが PGIM の企業文化についてプレゼンテーションを繰り返し、コア・バリューの浸透に努めました。</li> <li>• 2020 年はコロナ禍によりビジネスの在り方が大きく変化し、社員間、またお客様とのコミュニケーションが大きく制約を受けました。こうした中、前述のタウンホールミーティングを含む社内でのミーティングをいち早く全てオンライン・ミーティングに切り替え、在宅勤務を行いやすい環境を整えるとともに、意見交換の場を確保し、従来以上に頻繁かつ透明性の高いコミュニケーションに努めました。               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 毎週月曜日にはブロードキャスト（全社員向け社内放送）を実施し、コロナに対する会社の対応、ビジネスの状況、市場環境・投資パフォーマンスの最新情報を常にアップデートし、透明性を高め情報格差の解消に努めました。</li> <li>- 定期的で開催するタウンホールでは、シニア・マネジメントからの情報発信に加え、社員からの質問、問題提起といった双方向での意見交換に力点を置きました。</li> </ul> </li> </ul>
<b>【フィデューシャリー・デューティー】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 我々が目指すお客様との長期的な信頼関係の構築には、知的誠実性（インテレクチュアル・オネスティ）が不可欠だと考えます。インテレクチュアル・オネスティは、PGIM の企業文化を特徴づける重要な要素の一つです。我々は、相互信頼に基づく透明性の高い意思決定とチームワークを日々実践し、誠実にフィデューシャリー・デューティーを遂行し、お客様の信頼に値する組織運営、お客様にご満足頂ける優れた運用サービスの提供に全力で取り組んでいます。</li> </ul>
<b>【スチュワードシップ責任】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本版スチュワードシップ・コードに当社方針が準拠していることを定期的に確認し、必要に応じて改訂しています。</li> <li>• 日本の上場株式に加え、国内債券にも対象を拡大しました。。ただし、株式のパッシブ運用保有銘柄については、[議決権行使も含め]時価総額の上位銘柄等、一定の基準で抽出した銘柄を対象としています。</li> <li>• 投資先企業との対話では、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）などの状況把握に努め、ESG の観点をスチュワードシップ活動のプロセスに反映させています。</li> <li>• 議決権の行使状況については年 1 回ホームページ上で開示します。また、スチュワードシップ・コードの実施状況を自己評価し、その結果をホームページ上に定期的に公表します。</li> <li>• 客観性・透明性を確保するため、議決権行使及び投資先企業とのエンゲージメント活動の結果について第三者によるレビューを受けています。</li> </ul>
<b>運用会社としての専門性追求</b>	
<b>【グローバルな運用体制】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• PGIM のマルチマネージャー体制を最大限に有効活用すべく、組織体制の強化や必要なインフラ整備を継続的に実施しています。さらにコロナ禍の中において、効率的な情</li> </ul>

	<p>報収集、ウェブセミナー、オンライン会議などによる情報発信の強化を実行しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運用担当者とのオンライン会議や電話会議のタイムリーな実施、ジャパンデスクとの緊密な連携により、各 PGIM 海外拠点とのコミュニケーションを強化しています。</li> </ul>
<b>【業績評価体系】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各社員の職務・職責・業績に応じて報酬を決定しています。各自の実績・貢献度に応じた報酬を原則とする一方で、業績偏重の弊害を避けるために総合的な評価を加味しています。</li> <li>運用部門の評価において最も重要な評価項目である運用パフォーマンスについては、長期・短期双方の総合的な観点で評価を行っています。</li> <li>優秀な人材を確保・維持するために、外部機関の報酬調査データを活用して、業界内で競争力のある報酬水準の設定を行っています。</li> </ul>
<b>【人材育成・研修】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社のネットワークを最大限に活用し、引き続き海外拠点にある運用会社との連携を図りながら、運用に係る人材の専門的知識を更に磨くよう、集合型からオンラインへ切り替えて研修等を継続して実施しています。</li> <li>人材能力の更なる向上を図り、各人材の個別の学習ニーズに対応するツールとして、オンライン・オンデマンドの研修プログラムを導入・活用しました。</li> <li>対面で会うことが難しい環境下であっても、オンラインで互いの顔を見ながら入社時オリエンテーションを行うにより、社内各所との関係構築を促し、また迅速に当社の企業文化・経営方針・業務内容を習得を可能にすることで、即戦力へとつなげています。</li> </ul>
<b>適切な商品提案</b>	
<b>【適合性原則の遵守】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様との緊密なコミュニケーションを通じ、お客様の特性、ニーズ、及びリスク許容度を適切に把握し、適切な形態にて提供しました。</li> </ul>
<b>【商品ラインアップの整備】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社が運用するグローバル株式戦略を追加採用し、日本国内において提供可能なラインアップを拡充しました。</li> </ul>
<b>情報開示の充実</b>	
<b>【わかりやすさ・透明性】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページを全面的に改装し、コンテンツの分かり易い配置、視認性の向上、レスポンシブデザインの採用により、PC、スマートフォン、タブレットからのアクセスを可能にし、利便の向上を図りました。</li> <li>お客様の金融・投資知識の向上と金融市場の動向に関するご理解に資するよう、投資環境や運用者の見解などをウェブサイトに掲載し、情報提供・開示の充実を図りました。</li> <li>コロナ禍の状況を鑑み、定期的な顧客向けセミナーをウェビナーに振り替えて開催し、お客様に投資対象資産および商品に対する理解を深めていただく機会を継続的に提供するよう努めました。</li> <li>日本語による発行レポート数および、弊社セミナーへの出席者人数（2020 年についてはウェビナーへのアクセス数）を成果指標(KPI)として、公表しています。</li> </ul>
<b>【手数料開示】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>透明性の高い運用報酬・手数料を設定するとともに、その内容について出来る限り適切な情報提供を行っています。</li> </ul>
<b>コーポレート・ガバナンス</b>	
<b>【ガバナンス体制】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、取締役会や各種委員会等の組織的な意思決定機関を中心とした経営体制と、透明性と相互牽制機能が確保された意思決定プロセスを確立しています。その有効性を維持するため第 1 のディフェンスラインとして、現業部門の経営者および当該部門の構成員、第 2 のディフェンスラインとして、リスクマネジメント、財務、法務およびコ</li> </ul>

	<p>ンプライアンス等を含む間接管理部門、第 3 のディフェンスラインとして内部監査部門という、「3つのディフェンスライン」のリスク管理体制を構築し、内部監査部門は独立的立場からリスク管理態勢や各種内部統制の履行状況についての監査を年次計画に沿って行い、結果を取締役会に報告しました。</p>
<p><b>【利益相反の管理体制】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グループ会社等との間の適切な経営の独立性を確保する態勢を維持するよう努めています。</li> <li>• 当社では、利益相反管理規程を策定し、顧客との利益相反関係が生じる可能性に十分配慮しつつ、顧客の利益が不当に害されることのないよう業務を実施しております。管理部門が利益相反に関する行動基準の策定、研修の実施等を行い社内への周知徹底を図ると共に、モニタリングを行っています。また、内部監査部は利益相反の管理体制について定期的に検証しています。</li> </ul>